

令和3年度

予算関係参考資料
(新規・拡充事業)

常総市

目次

	事業名	担当課
《充実した市民生活の実現に向けたまちづくり》		
1	地域公共交通再編事業計画策定支援業務委託料	市民と共に考える課
2	外国人総合案内事業	市民課
3	移動スーパー運行事業委託料	幸せ長寿課
4	高齢者の糖尿病性腎症重症化予防事業	健康保険課
5	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金	生活環境課
6	未受診者対策事業委託料	保健推進課
7	高齢者見守りサポート事業委託料	幸せ長寿課
《圏央道を活かしたまちづくり》		
8	圏央道常総IC周辺地域換地・確定測量業務委託料	農政課
9	観光地域づくり事業委託料	アグリサイエンスバレー 推進チーム
10	道の駅 用地購入費	アグリサイエンスバレー 推進チーム
《定住人口の増加につなげる施策》		
11	企業立地及び雇用拡大奨励金	商工観光課
12	新産業団地整備計画策定業務委託料	都市計画課

	事業名	担当課
《防災先進都市を目指したまちづくり》		
13	公園施設長寿命化計画策定業務委託料	都市計画課
14	耐水化計画策定業務委託料	下水道課
15	消防団応援の店事業	防災危機管理課
16	避難所運営アドバイザー事業	防災危機管理課
17	避難所標識設置等工事	防災危機管理課
18	重要給水施設配水管耐震化事業	水道課
《その他の施策》		
19	ペーパーレス会議システム運用事業	議会事務局
20	文書管理システム運用事業	総務課
21	道路台帳電子化業務委託料	道路課
22	市立小中学校適正配置実施計画検討委員会経費	学校教育課
23	部活動指導員配置事業	指導課
24	給食配送用保冷車購入事業	豊岡学校給食センター

市民と共に考える課 予算書P49 金額6,600千円

目的

令和3年3月に策定する「常総市地域公共交通計画(網形成計画)」に基づき、コミュニティバスを含めた多様な交通モードを組み合わせ、利便性の高い公共交通網を構築するための計画を策定する。

内容

1. 市内公共交通網の再編

地区別人口や主要施設など地域特性を考慮し、現行の移動手段(常総線・路線バス・タクシー・ふれあい号・福祉輸送)の適正な役割分担を検討する。

2. コミュニティバスの運行

現行の移動手段に加え、市民の日常生活や来訪者の出張・観光需要に対応するコミュニティバスの運行を新たに検討する。

※国庫補助の歳入を予定(3,300千円)。

2款1項7目02事業 外国人総合案内事業

新規・**拡充**

目的

市民課 予算書P50 金額7,075千円

現在、本市には41か国、5,500人を超える外国人が居住し、市の人口(常住人口)の約9.3%を占めており、人口比率は県内で1位となっている。在住外国人が日本人と同様に公共サービスを受けることができ、安心して生活できる環境を整備すると共に、庁内における外国人との課題解決の一助として、意思疎通や情報提供等を多言語でスムーズに行う一元的相談窓口を設置する。
(人口比率:令和元年12月末現在の出入国在留管理庁「在留外国人統計」による)

内容

法務省入国管理庁の外国人受入環境整備交付金(運営費1/2)を活用し、「常総市外国人総合案内」として令和2年8月3日から開始した一元的相談窓口を設置する。

【運営費】

窓口担当職員人件費、多言語映像通訳(月額使用料)

【窓口について】

1. 開設場所 常総市役所本庁舎(1F)
2. 開設時間 月～金(9時～17時)
3. 担当職員 通訳職員3名
4. 対応方法 翻訳機、多言語映像通訳、やさしい日本語

目的

幸せ長寿課 予算書P78 金額1,680千円

新型コロナウイルス感染拡大防止対策及び「買い物困難者」支援策として、市内を巡回する移動スーパー事業を実施する。

内容

○狙い

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策
- ・高齢者の買い物支援
- ・高齢者の外出意識促進
- ・地域住民の集いの場(見守りの場)創出

○内容

野菜・魚・肉などの生鮮食品，牛乳やパン，日用品など約500商品を積み込んだ移動スーパーが，市内63か所の販売場所を，週6日(月曜日～土曜日)，1日あたり10～11か所巡回する。

○費用

5年間総額 10,000千円(R2:2,000千円, R3～6:1,680千円, R7:1,280千円)

3款1項4目08事業 高齢者の糖尿病性腎症重症化予防事業

新規・拡充

健康保険課 予算書P79 金額1,645千円

目的

高齢者の特性に応じ、医療専門職による既存の拠点等を活用した相談や指導等を行うことで高齢者の生活習慣病等の重症化予防や心身機能の維持を図り、健康寿命の延伸につなげる。

内容

◎ 国が推進する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」について

常総市では、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を行うために幸せ長寿課・保健推進課・健康保険課が一体となり「健康寿命延ばし隊」として実施する。

◎ 事業内容

- ◇高齢者の糖尿病性腎症重症化予防事業
- ◇シルバークラブ等における健診の受診勧奨
- ◇健診結果で明確化した地域の課題を基にシルバークラブ等における健康教育・相談・医療機関受診勧奨
- ◇フレイル予防対象者に対する保健指導や生活機能向上に向けた支援

生活環境課 予算書P103 金額500千円

目的

太陽光発電施設を設置している家庭の余剰電力を有効活用するため、蓄電池の導入を促進し再エネルギー施設の普及を目的とする。

内容

蓄電池は、家庭用太陽光パネルで発電した電力を貯めてくり返し使用する事ができ、災害時や電力不足などが発生した場合でも、蓄電池に電気が貯められていれば電力が確保され、非常用電源として活用でき防災にも役立つ事が可能である。

対象設備: 定置用リチウムイオン蓄電システム
(新築・既築住宅どちらも可能)

補助金額: 1設備あたり50千円

5款1項1目01事業 未受診者対策事業委託料(国民健康保険特別会計)

新規 拡充

保健推進課 予算書P221 金額4,400千円

目的

特定健康診査の受診率を向上させ、病気の早期発見・早期治療につなげることで市民の健康寿命延伸と医療費削減を図る。

内容

特定健診受診率 ・常総市 H29:31.5% H30:33.9% R1:33.4%
(国の目標60%) ・茨城県 H29:36.9% H30:38.0% R1:34.7%

受診勧奨の実施(人工知能やソーシャルマーケティング手法の活用)

【実施内容】

従来の年齢、性別等による区分だけでなく、人工知能により「受診勧奨を行うことで受診する可能性が高まる層」を判別し、勧奨の効率を高めるとともに、ソーシャルマーケティング手法の活用により、個々の特性(健康意識等)に応じた内容で勧奨通知を行うことで、受診率の向上につなげる。



受診率向上



病気の早期発見・早期治療



健康寿命延伸・医療費削減

幸せ長寿課 予算書P268 金額7,848千円

目的

在宅高齢者の見守り体制強化及び要支援・要介護状態にならないための予防支援を行う。

内容

高齢者が安心して在宅で暮らすための予防型緊急通報サービスの提供をする。

1 基本となるサービス

(1)緊急通報システム (2)お元気コール (3)かけつけサービス (4)健康・介護相談

※その他利用者の希望(利用者負担)により「携帯型緊急通報システム」「火災通報システム」「見守り通報システム」「安心入浴システム」などの利用が可能。

2 拡充内容

安否確認として安全性、緊急性が高い「高齢者見守りサポート事業」へ、「愛の定期便事業」利用者、「生活支援配食サービス事業」利用者を行き移することで、安否確認を必要とする方が安心して生活できる環境を整備する。

3 国の地域支援事業交付金の活用による市の財政負担

(通常分)3,360千円+(拡充分)4,488千円=7,848千円

7,848千円×19.25%(市負担割合)=1,511千円

6款1項5目01事業 圏央道常総IC周辺地域換地・確定測量業務委託料

新規・**拡充**

目的

農政課 予算書P115 金額10,700千円

本市の基幹産業である農業を活性化するために、農業によるまちづくりを目標とした「農業との融合による産業団地の形成(アグリサイエンスバレー構想)」に基づき農地エリアの整備(土地改良事業)を行い、農業の振興・雇用機会の創出・新規就農者の育成に寄与することをねらいとする。

内容

業務概要

- 対象エリア:約14ha(圏央道常総IC周辺整備事業区域の農地エリア)
- 業務内容:令和2年度から実施している土地改良事業における換地業務及び確定測量業務
- 換地業務内容:令和4年度に予定する換地処分登記に向け、換地計画の県認可を取得する必要があることから、換地計画書の作成を行う。
- 確定測量業務内容:換地計画書作成のために、ほ場における換地の求積を行う。
- 実施時期:令和3年度(予定)

農地エリアの取組み

- 本エリアにおいては新しい農業にチャレンジしていくエリアとして「収益性の高い農業」や「先進技術等」を活用した「労働力に頼らない農業」のモデルケースを展開していく。

アグリサイエンスバレー推進チーム 予算書P136 金額6,000千円

目的

道の駅は、多くの人を訪れる地域のための交流拠点となることから、それらを活かして常総市広域の活性化につなげることを目的に、地域ビジネスを具体化させる検討の場「じょうそう観光地域づくり事業」を行い、交流人口の拡大、所得の向上等を図り、持続可能な地域を目指す。

内容

来訪者を市内各地へ誘導する仕組みづくり
農産物の高付加価値化と販路拡大による販売促進の取組み
6次産業化により地場産業・商店を元気にする仕組みづくり

市内農商工業者などを対象に、上記の取組みをけん引する人材を育成するため、人材育成講座等を開催。

【実施時期】 令和3年度～令和5年度

【財 源】 企業版ふるさと納税

8款4項2目02事業 道の駅 用地購入費

新規・拡充

アグリサイエンスバレー推進チーム 予算書P136 金額520,000千円

目的

(仮称)道の駅常総の令和5年3月の開業に向けて、整備予定地の用地取得を行う。

内容

【購入する面積】
13,000㎡

+

【公共減歩】※
7,000㎡

=

【道の駅の敷地面積】
20,000㎡

※公共減歩7,000㎡は土地区画整理組合から公共用地として提供

【取得価格(想定)】
約520,000千円

商工観光課 予算書P120 金額9,786千円

目的

市内において事業所を新設・増設する事業者に対し、奨励措置を講ずることにより企業の立地及び雇用の拡大を図る。

内容

対象業種：製造業，情報通信業，運輸業，郵便業，農業，卸売業，小売業，学術研究，宿泊業，専門・技術サービス業，飲食サービス業等

○企業立地奨励金 予算：7,186千円(4社分)

新設の場合は土地及び建物の取得価格が100,000千円以上、増設の場合は建物の取得価格が50,000千円以上であり、かつその事業所で5名以上雇用した場合に、土地及び建物に対して、事業所の操業日以降に課される固定資産税相当額を、1年度につき20,000千円を上限として3年間交付。

○雇用拡大奨励金 予算：2,600千円(100千円×11人，150千円×10人)

新設等を行った事業所が、一定要件を満たす雇用者を新たに雇用した場合、雇用者1人につき100千円(雇用者が市外からの転入者である場合には、1人につき150千円)を事業者に交付。(1事業者5,000千円上限，1回限り)

8款4項1目08事業

新産業団地整備計画策定業務委託料

新規・拡充

都市計画課 予算書P135 金額10,000千円

目的

当市は、都心から約50kmに位置し、常磐道や圏央道により交通条件に優れている。この立地の良さを活かし、常総IC周辺地区の整備事業を進めている。

本地区以外で市内には、提供可能な産業用地は少なく、常総IC周辺地区整備事業に続く、新たな産業用地の創出が目的である。

内容

新産業団地創出基本計画にて整理された検討地区について、民間事業者や関係機関との調整を図りながら早期に事業化へつなげるために、より具体的な整備計画の策定を行う。

【整備計画の策定】

- 現状の整理
- 整備計画の検討
(土地利用計画・造成計画, 雨水・給排水計画, 事業費の算出)
- 事業計画の検討
- 民間事業者等との連携検討

都市計画課 予算書P137

金額10,000千円

目的

市内に存在する公園の遊具、建築物等について、今後進展する老朽化に対する安全対策の強化、補修、更新の費用を平準化させ、維持管理経費の縮減を図る観点から、既存施設の長寿命化対策及び計画的な補修・改築・更新を行うことを目的とする。

内容

公園施設長寿命化計画の策定とその計画に基づく公園施設の更新事業において、国の交付金を活用できることから、公園施設の管理をこれまでの事後保全型から予防保全型に重点を置くことによりライフサイクルコストの低減と既存施設の耐用年数の延伸を図るため長寿命化計画を策定する。

○計画対象公園 市内37公園

※計画策定後、国の交付金を活用し公園施設長寿命化計画に基づく維持管理を推進

8款4項4目01事業ほか

耐水化計画策定業務委託料

新規・拡充

目的

下水道課 予算書P138,352,353,354 金額16,670千円

令和2年5月21日付で国土交通省より、水害被災時のリスクが高い下水道施設については、令和3年度までに耐水化計画を策定するよう通達された。通達に伴い、洪水・内水を考慮した「人命を守る」及び「下水道機能の確保」を目的とした耐水化計画を策定するものである。

内容

○事業内容

被災時のリスクの高い下水道施設(終末処理場・汚水ポンプ場・雨水ポンプ場)の対策水深や対策箇所の優先順位を明らかにするための計画策定業務である。

1 総事業費 16,670千円(うち国庫補助1/2など)

2 内訳

・一般会計計上分 1,666千円

若宮戸ポンプ場, 中妻ポンプ場

・下水道事業会計計上分 15,004千円

公共下水道及び大生郷特定公共下水道の終末処理場, 汚水及び雨水ポンプ場

防災危機管理課 予算書P141 金額300千円

目的

消防団を応援してくれる店(事業所)等の協力を得て、消防団員やその家族に対してサービスをしていただく制度である。

団員の福祉向上だけでなく、消防団の存在を地域の方々により広く知ってもらう機会になる。

団員を始め、その家族にも喜んでいただけ、団員の確保にもつながる。

内容

対象者	消防団員及び同居の家族
業種	問わない
優遇内容	各店舗(事業所)において、ご協力いただける範囲のサービス。 (優遇措置に対する補てんなし)
利用方法	消防団員証等の呈示
予算	300千円 ・消防団員証及び家族証 ・応援の店表示証 ・応援の店のぼり旗

9款1項5目01事業 避難所運営アドバイザー事業

新規・拡充

防災危機管理課 予算書P143 金額300千円

目的

避難所開設運営について、新型コロナ感染症対策やNPO法人の経験と実績を踏まえた助言を取り入れながら、新しい生活様式に即した具体的な指針を構築するとともに、具体的な訓練等を実施する。

内容

- ・防災アドバイザー契約 1年間
 - ※避難所運営を中心に地域防災(共助)の強化対策について助言
- ・講演会(コロナ対策を踏まえた避難所運営)
- ・ワークショップ(避難所運営指針に基づく、具体的な運用管理マニュアル作成)
 - ※避難所レイアウト作成, 避難所動線, 要配慮者対応など
- ・避難所開設訓練企画・実施
- ・アドバイザーとして、平成27年度関東・東北豪雨時に当市においてボランティアセンター運営や被災者支援業務において支援活動を実施するとともに、これまで多くの被災地支援を行っている方を想定している。

防災危機管理課 予算書P144 金額3,600千円

目的

平成25年の災害対策基本法改正に伴い、定められた避難場所等のピクトグラムの標準化の方針に基づいた避難所看板を整備することで、市民が正しく図記号を理解することにより適切な避難行動につなげることを目的とする。

内容

旧市町で整備した看板の撤去を行い、災害種別避難誘導標識システムで使用する図記号（JIS規格）により定められた看板を設置する。

また、避難場所と避難所との違いを明確にし、事前防災にも役立つものとする。

設置場所：指定避難所6ヶ所

- ・水海道小学校
- ・ふれあい館
- ・水海道第一高等学校
- ・水海道第二高等学校
- ・あすなろの里
- ・石下総合体育館



(標準的な例)



(常総市版)

1款1項2目 重要給水施設配水管耐震化事業(水道事業会計)

新規・拡充

水道課 予算書P306 金額137,600千円

目的

災害時の基幹病院, 防災拠点, 避難所等の重要施設への配水管の耐震化を図り, 災害等が発生した場合においても給水の継続を可能とするものである。

内容

○5か年計画(令和3年度～令和7年度)で重要給水施設への配水管耐震化事業により, 建設当初に布設された水道管や耐震性の劣る継手によって接続された管路を更新することで, より強靱でより安全な水道水を給水することができる。

【令和3年度対象事業】

- ①坂手配水場～重要給水施設(あすなろの里, 水海道総合体育館, 西部病院, 水海道西中学校, 豊岡小学校)
水道配水用ポリエチレン管φ150 L=1,495m
- ②西部浄水場～重要給水施設(飯沼小学校)
ダクタイル鋳鉄管(GX管)φ250 L=120m,
水道配水用ポリエチレン管φ150 L=400m

議会事務局 予算書P36 金額4,220千円

目的

ペーパーレス化により議会運営の効率化, 利便性の向上を図るとともに紙媒体の削減による環境への配慮や印刷経費, 人件費等のコスト削減を行う。

内容

行政の複雑化, 高度化に伴い, 会議で配布される資料も増大し, 様々な資料が提供されており, 議員もその資料整理に苦慮している現状にあることから, 膨大な資料の省資源化・省力化や審議の効率化を推進するため, 議会関係資料のサーバー管理及びタブレット端末による閲覧システムを導入する。

2款1項2目01事業

文書管理システム運用事業

新規・拡充

総務課 予算書P42 金額2,420千円

目的

行政事務手続きの効率化及び庁内のデジタル化の推進を図る。

内容

電子決裁・文書管理システムの導入により、決裁にかかる時間・労力・コスト軽減を図るとともに、庁内の決裁文書を一元的に管理し、庁内のデジタル化を推進する。

○スケジュール

【上半期】

電子化ワーキンググループ(仮称)を発足し、押印廃止やシステム導入に向けた課題を洗い出し、市条例等の整備やシステムに必要な機能や電子決裁の範囲の検討等を行う。

【下半期】

システムを導入し、使用方法等について説明会を開催する。また、実際にシステムを運用していく中で、改善すべき点について検討する。

○経費

システム導入経費:2,420千円

道路課 予算書P128 金額21,340千円

目的

現在の道路台帳原図は、ポリエステルフィルムにトレースして修正を行っているが、トレースの技術者およびフィルムの生産が減少しており、近い将来、現在の方法での道路台帳原図の修正が不可能となる。また、現在は照会の都度、台帳を見て確認しているが、庁内のGISの検索機能により、瞬時に検索可能になり、窓口・電話対応において回答時間の短縮ができることから、道路台帳の電子化を図るものである。

内容

- 1 事業期間 5ヶ年(令和7年度までの債務負担行為)
 - 2 事業内容
 - R3:道路台帳図データ作成430km(図形データ作成・属性データ入力・属性データ付与)
 - R4:道路台帳図データ作成430km(図形データ作成・属性データ入力・属性データ付与)
 - R5:道路台帳図データ作成430km(図形データ作成・属性データ入力・属性データ付与)
 - R6:道路台帳図データ作成231km(図形データ作成・属性データ入力・属性データ付与)
道路管理台帳データ作成(告示資料, 橋梁台帳, 踏切台帳, 境界立会資料, 道路占用物,
道路工事箇所などのデータ入力)
 - R7:道路管理台帳データ作成(告示資料, 境界立会資料, 道路占用物, 道路工事箇所など
のデータ入力)
- 道路台帳管理システム設定

10款1項1目01事業

市立小中学校適正配置実施計画検討委員会経費

新規・拡充

学校教育課 予算書P145 金額864千円

目的

学校の適正規模及び配置の具体的な実施計画を策定するため、「常総市立小中学校適正配置実施計画検討委員会」を設置する。

内容

常総市立の小中学校では、児童生徒数の減少が顕著化しており、単学級の増加や複式学級のさらなる増加も予想される中、将来においても良好な教育環境を確保するため、適正な学校配置を早急に実行する必要がある。

平成20年答申を基本としたうえで、現状との整合を図りながら小中学校の適正配置計画を検討していく。

【委員構成】委員25名以内で組織

市議会議員、自治区等の代表、民生委員の代表、各小中学校のPTAの代表、校長会の代表、公立幼稚園・公立保育所の保護者の代表、学識経験者

指導課 予算書P150 金額630千円

目的

常総市立中学校における部活動の指導体制の充実及び教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置し、部活動の円滑な運営及び教員の「働き方改革」の実現を図る。

内容

- ・希望する市内中学校に配置し、部活動の円滑な運営及び教員の「働き方改革」の実現を図る。
- ・役割は、技術指導、学校外での活動の引率、用具・施設の点検・管理、部活動の管理運営、生徒指導に係る対応等
- ・令和3年度予算額
2名分 630千円
(国:1/3, 県:1/3の補助あり)

10款6項3目02事業 給食配送用保冷車購入事業

新規・拡充

豊岡学校給食センター 予算書P183 金額19,800千円

目的

現委託契約の終了に伴い、新たに給食配送用保冷車を購入することで、車両の購入・維持費相当分に係る調理・配送業務委託料の削減を図る。

内容

・事業内容

給食配送用保冷車(2t車)3台を購入する。

・事業効果

現在の調理・配送等業務委託契約が、令和3年12月31日で終了することに伴い、市で新たに給食配送用保冷車を購入することで、委託契約の更新のたびに含まれていた新規車両3台分の購入費またはリース代が不要となり、調理・配送業務委託料の削減が可能となる。

保冷車については、15年以上は使用できるため、長期的な視点で見ると、購入したほうが経費の削減を図れる。